

# 続・カザフスタンを 読み解く3つの視点 —政治・経済・石油—

## はじめに

ロシアNIS貿易会では、2022年12月15日に東京にて産業協力・企業間交流セミナー「続・カザフスタンを読み解く3つの視点～政治・経済・石油～」を開催しました。

カザフスタンでは本年1月、国内で大規模な抗議行動が勃発し、その結果、2019年の辞任後も隠然たる権力を行使してきたヌルスルタン・ナザルバエフ初代大統領とその一族が、政治経済の表舞台から退くこととなりました。続く2月末には同国にとって最重要パートナー国の1つ、ロシアがウクライナ侵略を開始、日本を含む西側諸国による経済制裁が発動されました。こうした状況を受け、当会では2022年7月にカザフスタンの現状を、政治、経済、石油産業という3つの視点から読み解くウェビナーを開催しました(概要については本誌2022年9-10月号にて紹介)。この、いわば速報版としての前回を受け、再び3つの視点から2022年のカザフスタンと激動する国際情勢を総括し、今後を展望しようと試みたのが、この度のセミナーです。以下、その内容をご報告いたします。

## 報告者紹介・報告タイトル

### 1)ドシム・サトパエフ

役職: 民間調査分析機関「Kazakhstan Risks Assessment Group」代表

専門分野: 中央アジアおよびカスピ海地域の政治・経済リスク分析

●政治学博士。TV・新聞等国内メディアに頻繁に登場し分析を披露、在野の論客として知られる。近著に『カスピ海資源ブームをめぐる課題: 国内エリートとポリシー・メイキング』(2012)、『トワイライトゾーン: 移行期の罫』(2013)、『カザフスタン: 移行による試練』(2019)等。

### 2)ヴァチェスラフ・ドノフ

役職: カザフスタン共和国大統領付属戦略研究所(KISI)主任研究員

専門分野: 株式市場、ポートフォリオ管理、経済危機、国家経済規制、マクロ経済等

●経済学博士。国内外で250本を超える論文を発表、政府機関・企業体による多数の研究への参加実績、国際会議・フォーラムへの参加、報告経験をもつ。近著に『現在のグローバル・ファイナンスシステム構造におけるラストクライシス』(2014)、『日本の経済成長変化の財政的要因』(2017)等。

### 3)オレグ・チェルビンスキー

役職: カザフスタン石油・ガス分野ビジネス専門誌『Petroleum』編集長

専門分野: カスピ海地域の石油・ガス問題

●2000年にアルマトィで創刊したカザフスタン石油・ガス分野の代表的なビジネス専門誌

『Petroleum』編集長。同国独立後初の石油・ガスメディア『カザフスタンの石油・ガス』誌の創設者兼編集長。カスピ海地域の石油・ガス問題の専門家として分析・論評を新聞等国内・海外メディアで発表。カザフスタン・ジャーナリスト連合メンバー、カザフスタン・ジャーナリズムアカデミー会員。近著に『カザフスタンの黒血：独立のオイル・ヒストリー』（2017）等。現在ポーランド在住。

## 報告1:「ウクライナでの戦争—カザフスタンの地政学的リスク、課題、そして可能性」

D.サトバエフ

### (1) 第1の課題:新しい対口関係モデル構築

ウクライナでの戦争は、かつてソ連邦崩壊が与えたのと同等の深刻な影響をポスト・ソビエト空間にもたらすだろう。かつてのそれは新しい国際関係システムの構築であり、地政学的バランスの変化、新しいリスクと脅威であり、また新しい可能性でもあった。そして今、カザフスタンはすでにいくつかの重要な課題に直面している。

1番最初の、最も大きな課題は、対口関係を新たに構築しなければならないということである。カザフスタンの対口関係の大きな特徴は、他の中央アジアの国々とは異なりロシアとの国境をもつことだ。その長さは全長7,000kmにも及び、カザフスタンは世界で最も長くロシアと国境を接する国の1つである。また、カザフスタンには相当数のロシア系住民が居住しており、しかもその数はロシアにおける動員開始後、増加した。様々な試算があるが、現在、カザフスタンには7万～10万人以上のロシア国籍の人々が住んでいるものと見られる。

ロシアは依然として中央アジア諸国に対する圧力の梃子を持つ。ウズベキスタン、キルギス、タジキスタンにとってのロシアの圧力の梃子は、国民の相当数がロシアで労働移民として

働いているという事実である。彼らによるロシアから本国への送金が、この3カ国の社会的安定を下支えし続けている。一方、カザフスタンに対するロシアの圧力の梃子となっているのは、カザフスタンの石油輸出の90%以上がロシアの輸送・トランジットインフラを通じて行われているということである。海外市場向けカザフスタン産原油の約80%がカスピパイプライン・コンソーシアム（CPC）を利用している。そして、石油はカザフスタンの輸出の50%以上を占めているのだ。

格付会社S&Pグローバル・レーティングスは、カザフスタンのソブリン格付けの予測を「安定的」から「ネガティブ」に変更した。これはCPCの稼働に起きうる障害に対して、カザフスタンがいまだに脆弱であるためだ。S&Pグローバル・レーティングスによると、ロシア・ウクライナ紛争をめぐる不透明な地政学的状況の中で、CPCパイプラインこそが、EU諸国を含むこのパイプラインからの石油消費者に対する圧力として利用される可能性がある。また、米国の石油会社エクソンモービルも米国証券取引委員会への報告書の中で次のように指摘している。「ウクライナにおける軍事行動を受けて発動されている既存の制裁措置の拡大、新たな制裁措置の発動、ロシアによる対抗措置、その他の直接的、または間接的な影響が発生した場合、CPCパイプラインによるカザフスタンからの石油輸送は、中断、縮小、一時停止、その他の制限を受ける可能性がある。その場合、当社は損失を被る可能性がある。」S&Pは、米国テンギスシェブオイル社についても信用格付を「BB+」に引き下げ、将来予測を「ネガティブ」と評価している。

CPCパイプラインが停止すれば、トカエフ・カザフスタン大統領は重大な内政上の影響を被ることになるだろう。2022年1月の出来事後、カザフスタン政府の最重要課題の1つは社

会・経済・政治の安定維持となっている。したがって、カザフスタンはCPCをめぐる問題で発生しうる将来の財政的損失を避けるため、現在はロシア経由で行われているエネルギー輸出の多角化に、特段の関心を払う必要があるのだ。

ウクライナでの戦争により、ロシアはカザフスタンにとって「毒性のあるパートナー」に変容してしまった、と言えるだろう。こうした現状において、トカエフ大統領は2つの方向で外交ゲームを試みている。第1の方向は、プーチン大統領との個人的な関係の維持である。カザフスタンはユーラシア経済連合（EEU）と集団安全保障条約機構（CSTO）、両方の加盟国であり、2022年、両大統領は何度も面談を重ねた。なお、カザフスタンの政財界エリートのかかりの人々が、ロシアの政財界のエリートたちと長年にわたる密接な関係をもっていることを指摘しておきたい。実業家であるトカエフ大統領の息子自身、かつてはロシアに住み、ロシアで仕事をしていた。この様なロシアとカザフスタン相互の政財界エリートの関係によるカザフスタン社会への影響は、今後も持続することだろう。

他方、トカエフは西側との連携にも積極的である。2022年1月の騒乱の際、トカエフ大統領はCSTOの部隊をカザフスタン国内に招致した。このことはトカエフの評判に傷をつけた。多く

のカザフスタン国民や国際社会の目に、プーチン大統領がトカエフに大きな影響力をもつように映ったためだ。しかしその1カ月後、ロシアがウクライナで引き起こした戦争が、トカエフをしてプーチン、そしてロシアと距離を置いている風を装うことを可能にした。これが第2の方向であり、大統領は「自分は第2のルカシェンコではない」というシグナルを西側に送っているのである。トカエフ大統領は、ロシア、ウクライナ、西側諸国の仲介役を積極的に務めようとするトルコのエルドアン大統領を、自らのロールモデルに選んだ可能性がある。つまり、おそらく彼もロシアと西側諸国の仲介役として名乗りを上げたいと思っているのだ。

ロシアが、ウクライナのシナリオをカザフスタンで実現しようと試みる可能性は否定できない。実際、プーチン大統領も含めたロシアの幹部は、カザフスタンに対しかなり挑発的な発言を繰り返している。しかし、もしウクライナで実行したシナリオをカザフスタンでそのまま再現しようとするれば、ロシアが今後とも自国のパートナーとして維持することを強く望む中国とトルコは、強いネガティブな反応を示すだろう。両国はすでに、カザフスタンの領土保全維持を支援する用意があることを公にしている。トルコのエルドアン大統領は2022年5月と10月に実際にそう発言し、習近平国家主席もまた9月のカザフスタン訪問の際、中国はカザフスタンの独立、主権、領土保全を守ることを支援する用意があると述べた。

## **(2) 第2の課題：二次制裁の脅威**

カザフスタンが直面している2つ目の課題は二次制裁の脅威である。厳しい制裁下に置かれているロシアは、その領域を“グレーな輸入”に積極的に利用している中央アジア諸国、特にカザフスタンとの関係を損なわぬよう腐心している。ロシアのグレーな輸入の増加はすでに

顕著で、例えば、2021年上半期のカザフスタンからロシアへの携帯電話器の輸出額は3万6,800ドルに過ぎなかったが、2022年上半期は7,800万ドルに上った。ハイテク製品輸出でも増加傾向は明らかで、2022年のカザフスタンからロシアへのコンピューター機器の輸出額は対前年比121倍に急増した。さらにブルームバーグ報道が伝えるEU統計機関のデータによれば、2022年1～8月期のカザフスタンの欧州製冷蔵庫の輸入額は2,140万ドルで、これは前年同期の3倍以上に上るという。

カザフスタン自身はスマートフォンもコンピューターも冷蔵庫も製造していないため、行われていることが輸入品のロシアへの再輸出であることは明らかだ。ただし、電子部品はデュアルユースで軍事転用が可能な最もセンシティブなセグメントであり、EUはロシアがこれを用いた商品とその部品の一部を軍事目的に使用する可能性を指摘している。欧州委員会のウルサラ・フォン・デア・ライエン委員長は2022年9月に、「ロシア軍は軍用機器に家電製品のチップを使用しており、それは国内で半導体が底をつき始めているからだ」と発言した。ウクライナ国防省諜報局のヴァジム・スキビツキーもイタリアの新聞ラ・レプブリカのインタビューで、一部の中央アジア諸国がミサイル製造に必要な米国製や日本製の民生部品をロシアに販売し、制裁回避を助けていると述べている。

ちなみにカザフstanはすでに、米国の「制裁対象品トランジット国リスト」に含まれている。このリストには、米国の輸出規制を回避して規制対象品を輸出入するためのトランジット国として、ロシアとベラルーシに利用される可能性が疑われる国として、カザフスタンの他に16カ国が挙げられている。

2022年3月上旬、米国は防衛産業に製品を供給しているとしてロシアの「ラジオ・アフトマ

チカ」社に制裁措置を発動、続いて同社にマイクロチップを販売したウズベキスタン企業「プロムコンクレクト・ロジスティック」にも制裁を発動した。このウズベク企業の創業者はロシア国籍で、制裁措置によって同社の米国資産は全て凍結され、米国企業は同社との取引を禁じられた。この決定は、ロシアの制裁回避に協力しないようにという、他の中央アジア諸国に対する米国の明確なシグナルである。カザフstanはこれまで公式レベルで、ロシアによる制裁迂回を支援しないと繰り返し表明してはいるものの(カザフstan財務省国家歳入委員会が制裁リスト掲載品の輸出入に対する監視を行っている)、米国は次の2点を懸念している。第1にロシア企業がカザフstanに生産拠点を移し、カザフstanで生産した制裁対象製品をロシアに輸出すること。第2にロシア国籍の人がカザフstanで事業を興し、制裁対象商品のロシア市場への供給を始めることである。

ただし、カザフstanを制裁対象とすること、厳しい制裁を課すことは経済的にも、地政学的にも西側諸国にとって得策ではない。経済的には、カザフstanの資源採掘分野における西側投資家のプレゼンスが極めて大きいことに関連する。地政学的とは、カザフstanや他の中央アジア諸国をロシア、中国の影響下に追いやる結果となるためである。

前者について、2022年10月末にアスタナで行われた中央アジア首脳とミシェル欧州理事会議長との会議において、トカエフ大統領は、EUは過去10年間に中央アジア諸国に1,200億ドル以上を投資、うち約70%がカザフstan向けであったと指摘した。2022年1～8月期のカザフstanとEUの貿易高は約300億ドルで、前年同期比40%以上増加している。カザフstan経済の様々な分野で現在、約3,000社の欧州資本の企業が活動しており、カザフstanの石油の主な買い手も欧州諸国である。さらにまた、米国

も最大の対カザフスタン投資国の1つで、特に石油・ガス分野でそのプレゼンスは顕著であり、全体の投資額は約400億ドルに上る。

またこの二次制裁は、国家による制裁措置に限定されないところにいっそうの問題がある。西側諸国の企業や銀行には独自の制裁ポリシーがあり、これらの企業は少しでも疑いを持てばカザフスタンのビジネスパートナーに自ら制裁を発動することが可能なのだ。そしてそうなれば、カザフスタンの国全体の評判が自動的に打撃を受ける可能性があるだろう。カザフスタンの銀行システムは他の中央アジア諸国に比べ、国際的な決済システムとより強く結びついている。だからこそカザフスタンの一部の大手銀行がロシアの決済カード「ミール」との提携を拒否したわけである。

このように、カザフスタンはロシアとの対立を避けつつ、地政学的バランスを維持するためロシアに対するカウンターウェイトを模索していくことになる。

### **(3) 第3の課題：地政学的バランスの構築**

**テュルク** 3つ目の課題、新たな地政学的バランスの構築において、カウンターウェイトの候補はいくつもあるが、そのうちの1つ目は「テュルク諸国機構」の設立である。同機構は、加盟国であるトルコ、カザフスタン、アゼルバイジャン、ウズベキスタン、キルギス、トルクメニスタン、ハンガリーのあいだで軍事・政治、経済、輸送・物流におけるより緊密な協力を図ることを目的としている。特にトルコが地政学的ツールとして重要視しており、2022年11月11日にウズベキスタンで第1回サミットが開催された。同サミットでは2040年までの協力プログラムとして、加盟国間の政治、経済、文化面の協力を強化する計画が話し合われた。また、「サマルカンド宣言」をはじめとする一連の文書が調印され、初期資本5億ドルの「テュルク

投資基金」や「テュルク諸国開発銀行」設立に関する文書も署名された。基金の本部はビシケクに設置される可能性が高い。サミットの重要課題の1つは輸送分野における加盟国間の戦略的協力関係の発展、すなわちロシアを迂回する輸送・物流ルートの開発であった。現在、テュルク諸国機構全加盟国の総人口は1億7,000万人強で、これはロシアの人口を上回る数である。

**中国** 2つ目の候補は中国である。中央アジアにおけるロシアと中国それぞれの関心領域については、長年にわたる暗黙の了解があった。中国は中央アジアへの投資を積極的に拡大し、ロシアはCSTOの枠組みによって軍事的・政治的な傘の役割を演じようとしてきたのだ。しかし、ウクライナ戦争とロシアの孤立が長期化する中で、金融・経済、軍事・政治すべてにおいて早晩、ロシアが弱体化することは回避できない。そこに力の真空が生じ、中国はこれを埋めようとするだろう。

このような背景から中国にとって中央アジアは、カザフスタンのみならず他の国も含め、重要性が増している。ロシアを迂回する代替輸送・物流ルートを積極的に開拓する必要があるためだ。中国はすでに、カザフスタン、アゼルバイジャン、ルーマニア、ハンガリー、スロバキア、チェコを経由して、ドイツに至る鉄道ルートを開通させている。この流れにおいて2022年9月の習近平国家主席によるカザフスタン訪問の少し前に発表された論文で「インフラ連結性の強化」、「マルチベクトルの輸送ネットワーク構築」が強調されていたのは驚くにあたるまい。中国の最優先課題の1つが「トランスカスピ国際輸送ルート」であることは明らかなだ。ただし、中国はカザフスタン経由とは別に中央アジアを経由する追加的トランジットルートも模索している。長らく宙に浮いていた中国へ

キルギス～ウズベキスタン間鉄道建設プロジェクトの開始にも中国は大いに期待していることだろう。

カザフスタンであれ、中央アジア全体であれ、状況の不安定化は、中国には極めて都合が悪い。カザフスタンとの関係における中国の関心事はただ1つ、ステータスクオ（status quo）、現状を維持することである。それに応えるにはカザフスタン政府も長期的な内政の安定を保障しなければならない。

コロナ禍により2年以上も外国訪問をしていなかった習近平国家主席が、状況改善後、最初に訪問した外国がカザフスタンだったというのは象徴的である。公式データによれば過去15年間の中国による対カザフスタン投資は、石油・ガス産業を中心に約300億ドルに上り、18件、総額43億ドル相当の共同プロジェクトがスタートしているという。したがってカザフスタンの政治的安定が中国政府にとって投資リスクと直結しているのは明らかであり、だからこそ、カザフスタンはロシアとの関係において中国を地政学的カウンターウェイトの1つとして利用することができるのである。例えば、ロシアがカザフスタン北部への侵害を試みた場合、中国政府の極めて否定的な反応に直面するであろうことを、ロシアは理解しているだろう。

中国にとってのカザフスタンは、他の中央アジア諸国と同様、新疆ウイグル自治区やアフガニスタンといった地域の安全保障の観点からも重要である。中国政府は、いかなる形であっても中央アジア地域が不安定化すればそれがドミノ効果となって新疆ウイグル自治区とアフガニスタン両方に波及しうる、その可能性を恐れているのだ。

公式データによれば、2022年1～7月期のカザフスタンと中国の貿易高は約140億ドルに達した。主な増加要因はカザフスタンから中国への燃料エネルギー資源の輸出増大であり、この

事実はまさに、中国にとってカザフスタンは原材料の調達先としても重要であることを示している。中国の新しい産業戦略やグリーンエネルギー開発の方向性に鑑み確実に言えることは、レアアース、特にリチウムのカザフスタンを含む中央アジア諸国における生産とそこからの輸入の拡大が重要な優先課題となることだ。公式データによれば、カザフスタンには5万～10万tのリチウムが存在する可能性がある。レアアース獲得の観点から現在、中国が最も活発に活動しているのはタジキスタンで、同国の鉱業分野をかなりの程度まで支配している。当然ながらレアアースはEUと米国にとっても一大関心事項であるため、中央アジア諸国にとって現状は、革新的な新産業の発展による経済近代化という国益を目指し、競争を有利に進める良いチャンスである。EUは現在、グリーンエネルギーの開発に非常に力を入れており、自動車については電気自動車への切り替えを試みている。そうすると電気自動車のバッテリーに使用するレアアースの重要性はより一層切実なものになる。

さらに、カザフスタンを含む中央アジア諸国は、中国政府から新たな農産物の供給元ともみなされている。カザフスタンは穀物輸出量において世界上位10カ国の1つで、食肉の供給についても中国と協定を結んでいる。中国は2022年干ばつに見舞われた。世界的な気候変動が中央アジア諸国の農産物供給国としての役割を高めているが、気候変動は中央アジア諸国の農業発展にも影響を与えるため、その点は分析が必要である。

カザフスタンの安全保障の基本の1つは、域内の地政学的な力の均衡を常に維持し、保っていくことにある。カザフスタンは、熊、つまりロシアから距離を取ろうとするあまり、中国というドラゴンの口に自ら頭を突っ込むようなまねをしてはならないのだ。

**米国とEU** 中央アジアにおける米国とEUの立ち位置については、中央アジアのすべての国が、協力の方向性を歓迎している。わかりやすい例が、2022年10月にアスタナで開催された「EU・中央アジアサミット」である。米国とEUは貿易・投資におけるカザフスタンの重要なパートナーであり、かつ域内の安全向上に向けた米国とEUのイニシアチブは、中央アジアにおけるテロの脅威の軽減、アフガニスタン安定化のための支援とその拡大、投資誘致、持続可能な開発の促進、エコロジーリスクの最小化を通じた地域経済発展の支援、いずれもカザフスタンにとって支持すべき重要なものである。また、オバマ政権の時にできた「C5+1（中央アジア5カ国+米国）」という地域的な枠組みがあるが、トランプ大統領が継承し、バイデン政権も続けていくことになっている。

EUとカザフスタンの関係においては、2020年に発効した「EUとカザフスタンのあいだの拡大パートナーシップ協力協定」と「EUと中央アジア:より強固なパートナーシップのための新しい可能性戦略」が非常に重要である。後者はいくつかの分野に対するEUの関与を前提としており、第1に中央アジア諸国の経済現代化に対する支援、第2に中央アジアの地域協力に対する支援、第3に輸送、エネルギー、デジタル化の分野における協力、第4に安全保障分野における協力である。ウクライナでの戦争が始まる前は宣言としての性格が強かったが、開戦以降はより実効力のある強力な枠組みに変貌しつつある。とはいえ、西側にとって優先的パートナーとなるのは、おそらくカザフスタンとウズベキスタンであろう。

先に述べたとおり、EUは中央アジアのレアアースに強い関心を持っている。それは先日のトカエフ大統領とミッシェル欧州理事会議長との面談においてレアアースが話題になったことから明らかである。また、中央アジアは

世界の風力、太陽光発電ポテンシャルの5%を占めていると評価されており、外国電力会社による開発に大きな可能性がある。この風力、太陽光発電においてはウズベキスタンがすでにかんがりの成果を上げており、カザフスタンは遅れをとらないよう今後、開発、協力を進めていく必要がある。

**イスラム世界** 地政学的バランスの4つ目はムスリム世界との協力である。中央アジアは世俗政権だが、国民の多くはムスリムである。トルコ、サウジアラビア、イラン、カタールといった国々との協力はすでに強化の方向にあり、その傾向は今後ますます強まるだろう。

#### (4) 第4の課題:輸送・物流

4つ目の課題は輸送、物流の問題である。ウクライナ戦争の勃発により、ロシア経由の輸送・物流ルートが寸断されることになった。しかし、ロシアがグローバルな輸送連携システムから脱落することは、カザフスタンと中央アジア諸国にとっては自らが輸送・物流ハブとなるチャンスでもあるのだ。これにはいくつかの方向性がある。1つはEUの輸送・物流プログラム「グローバル・ゲートウェー」とトランスカスピ国際輸送ルートを結ぶ「中国西部～西ヨーロッパ」である。またトランス・アフガニスタン・ルートがある。これはウズベキスタンがタリバン政権とともに積極的に進めている、アフガニスタンを經由してパキスタンに至るマザリシャリフ～カブール～ペシャワール鉄道計画である。「南アジア鉄道システム」を中央アジア鉄道システムおよびユーラシア鉄道システムにつなげ、パキスタンの海洋港湾、すなわちカラチ港、カセム港、グヴァダル港に至る。3つ目のカザフスタン～トルクメニスタン～イラン鉄道はすでに完成しているが、事実上、凍結状態にあった。しかしウクライナでの戦争



が始まって以降、イランの海洋港湾に抜けるルートとして重要性を増している。さらに中国〜キルギス〜ウズベキスタン鉄道プロジェクトもある。以前からある構想だが、最近、3カ国の政府が実現に向けて動き出している。

## **(5) 第5の課題:社会・経済**

カザフスタンにとっての5つ目の課題は社会・経済的な問題ということになる。ウクライナでの戦争により、ロシアを経由する輸送・物流ルートが乱れ、輸入品価格が高騰し、モノ不足が拡大した。インフレの昂進によりいくつもの新たな深刻な問題が発生し、国内の社会・経済状況は悪化した。戦争勃発以前のカザフスタンの輸入に占めるロシアの割合は約40%で、一部の品目では80%強にも達していた。

KPMGの試算によれば、カザフスタンの失業者数は200万人近くまで増加する可能性があるという。これは200万人が貧困層となる可能性があるという世界銀行の指摘と一致しており、人口の約1割に相当する。トカエフ大統領にとって社会・経済の安定は喫緊の課題であり、インフレの昂進は最大の経済的脅威である。そして問題は、カザフスタンのインフレは外的要因によるところが大きいという点である。

## **(6) 第6の課題:防衛関係の多角化**

第6の課題は防衛関係の多角化である。ウクライナでの戦争によってロシア軍・兵器の戦闘力やロシアの軍事的戦術・戦略の有効性にまつわる神話は崩壊した。それは軍事的パートナーとしてのロシアの評価に対する深刻な打撃であった。

今後、カザフスタンが軍事的パートナーとしてより優先するようになるのはトルコであろう。すでにウズベキスタンとキルギスは、トルコの軍用無人機バイラクタルを買い入れている。カザフスタンも遅れをとることなく、トル

コの攻撃用無人機ANKAの組立・メンテナンスラインの国内設置を決定したところである。

## **(7) 対外政策の主要課題と「チャンスの窓」**

カザフスタンの対外政策における主要な課題は、二次制裁の対象とならないこと、軍事紛争に巻き込まれないこと、そしてすべての地政学的プレイヤーにとって「脅かすことができないほど重要」かつ「失うことができないほど重要」な国になること、である。レモンからレモネードを作るように、開かれた「チャンスの窓」を逃さず利用しなければならない。

カザフスタンの「チャンスの窓」として挙げられるのは、金融・経済および軍事におけるロシア依存の縮小、新しい投資家の誘致、人的資本、特にIT人材の誘致、ユーラシアの重要な輸送・物流ハブの1つに変貌すること、などである。中央アジア諸国との域内協力の緊密化と加速も、重要なチャンスとなるだろう。

## **報告2:「カザフスタン経済一乱気流に見舞われた2022年と2023年の展望」**

V.ドノフ

### **(1) 1月の騒乱とカザフスタン経済**

2022年のカザフスタン経済は強力な特殊要因の影響を受け、経済活動やマクロ経済指標に大きなボラティリティが生じた。そのボラティリティは国内ほぼすべての大都市を襲う騒動となった1月の騒乱が始まりであった。ただし、1月の騒乱の影響は短期的で、小売など特定の経済部門には大きな打撃となったが、マクロ経済指標への影響はさほど顕著ではなかった。

また、1月の騒乱では大きな物的損害が生じた。損害の評価額には幅があるが、企業が直接被った損害は1億5,000万ドル、経済全体への損失は20億〜30億ドルとされている。しかし、損失は企業への損害や壊れた建物の修繕に留



## (2) ウクライナでの戦争とカザフスタン経済

### 原油価格の高騰

このように1月以降、厳しい状態に置かれたカザフスタン経済であるが、事態をより一層困難にしたのが外部要因、とりわけ、2021年秋以降の原油価格の下落であった。2021年10～12月にかけてブレント価格が86ドルから69ドルに下落、これはFRBによる金融引き締め政策開始の影響によるものであったが、原油価格に大きく依存するカザフスタン経済にとっては当然、マイナスとなった。しかし、1月半ばになると、金融政策をしのぐ強力なファクターが現れ、市況をカザフスタンに有利な方向に好転させた。原油価格を2008年以来の高値に押し上げたその要因とは、ロシアによるウクライナでの軍事行動、より正確にはその結果としての対ロシア経済制裁の発動である。

このファクターが世界の商品市場に作用し始めたのは、2022年1月半ば、欧米の情報機関からロシアによる軍事作戦が迫っているという情報がリークされたことによる。これを受けて1バレル当たり80ドルだった原油価格が95ドルに上昇し、3月には130ドルに急騰した。戦争と制裁という要因によって、2022年初から10月半ばまでのブレント原油の平均価格は104ドルとなり、カザフスタン経済が最も好調だった2012～2013年に匹敵するレベルとなった。当時の原油価格は110ドルで、カザフスタンのドル建てGDP、輸出、外貨換算の家計所得などは過去最高を記録した。

一方、制裁はカザフスタン経済にマイナスの影響ももたらした。とりわけ、ロシアからの一部商品の供給制限や、欧州とアジアを結ぶカザフスタン経由のトランジット輸送に制約が起き、これまでロシア経由で入ってきていた欧州製品が届きづらくなっている。ロシアの経済状況の変化に伴い、ロシアとの金融の連結性が薄れ決済が難しくなり、一部商品の品薄やロシア

まらなかった。この騒動は社会・経済発展の制度的な問題を浮き彫りにしたため、大統領は新たな社会・経済発展モデルを構築し、改革を実現する必要性について言及、その方針が2022年9月の大統領教書演説により明確な形で打ち出された。

1月の騒乱への対応としては改革に加え、社会支援策や財政支援の拡大などもあり、これらは歳出を増やすことで賄われることになった。生活水準の向上や新たな重要分野の対策に関連して国の歳出が増加し、財政へ過剰な負担となったことは、1月の騒乱がカザフスタン経済にもたらした否定的な結果と言える。2022年5月12日に予算の大幅な修正が行われ、歳入が約3兆テンゲ、歳出が2.5兆テンゲ増加、これは国家基金からの移転を約1.5兆テンゲ増やすことで補填される。国家基金から予算への移転は2月以降大幅に増加し、この結果、国家基金の残高は2022年1～9月期で37億ドル、約7%減少した。同様に2022年1～9月期には中央銀行の外貨準備高も16億ドル、5%減少している。このような1月の騒乱のあらゆる影響をまとめると、直接的な影響だけで20億ドル、さらにその後の社会・経済対策のコストは、2022年の国の負担分だけで40億ドルに上ると算定されている。

から輸入していた商品の品目の減少なども続いている。

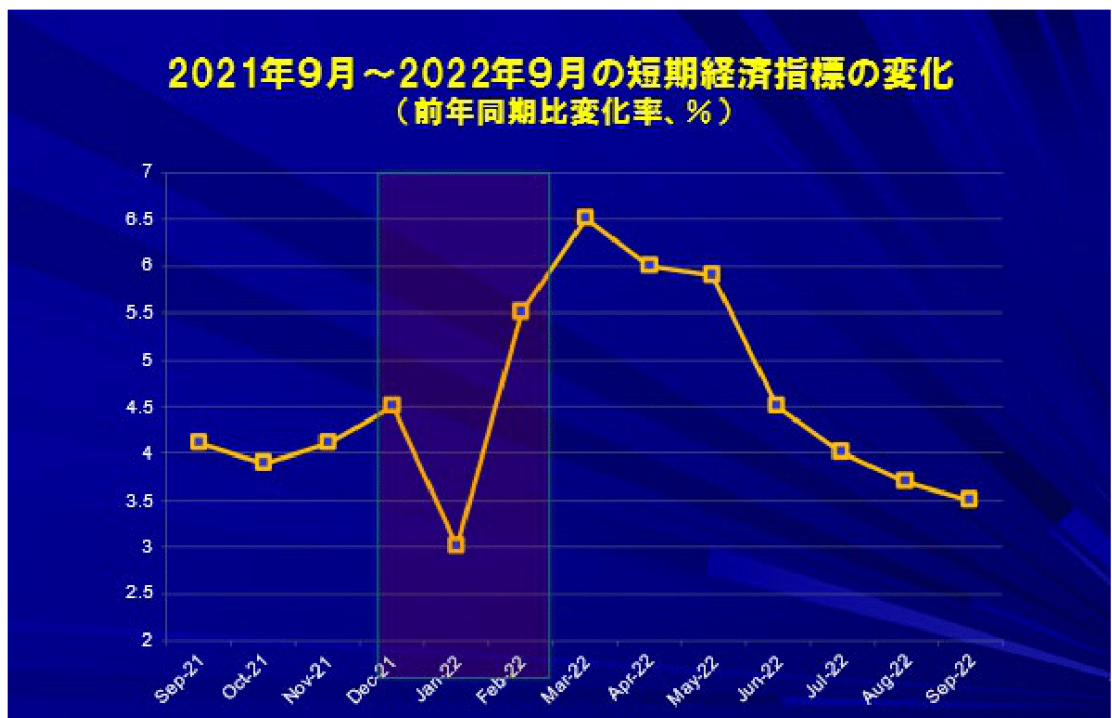
**インフレの加速** 長期的な悪影響もある。特に顕著なのが急激なインフレとテング相場不安定化である。テングのレートはある程度、ルーブルに連動していたため、2022年春から夏にかけてボラティリティが急上昇した。3月初めにルーブルが下落するとテングも連動して下落。その後、ルーブルが対ドルで強くなるとテングも併せて上昇した。しかし5月末以降は連動が外れ、テングは独自の道を進むようになった。その結果、テングに対してルーブルが強くなり、カザフスタン経済に新たな問題を引き起こしている。

カザフスタンの輸入の約40%をロシアが占めるため、ルーブル高はインフレの加速に直結する。インフレの昂進はカザフスタン経済の喫緊の問題の1つであり、2022年3～4月のインフレ率の急上昇の要因はルーブルレートの急

上昇と物流問題であった。その後は国内要因が強くなり、6～7月頃にはルーブルレートが落ち着いていたにもかかわらず、8～9月もインフレの加速が続いた。

対応としてカザフスタン中央銀行は政策金利の引き上げを余儀なくされた。2月に急激な利上げを開始、それは秋まで続いた。10月末に再び大幅な利上げがあり、現在16%となっている。当初はテングの暴落を防ぐための利上げであったが、その後、目的はインフレ抑制に変わった。持続的な金利の上昇は経済にとってマイナス要因であり、マクロ経済の安定性にも、借入コストの高まる金融セクターにも、国家財政にも悪影響をもたらす。

**原油価格と経済成長の相関** カザフスタン経済が抱える多くの問題は、現状、高い原油価格がもたらすプラスの影響で相殺されている。原油価格は個別部門の業況から対外部門、歳入に至るまで幅広くマクロ経済指標を改善させ



ている。カザフスタンでは原油価格とGDPのあいだに明確な相関関係があることが経験的にわかっており、長期で見ると、原油価格が7～8%上がるとGDP成長率を1%押し上げる。この相関関係は厳密ではないものの確かに存在していて、現在の原油価格はGDPにプラスの効果をもたらしており、2022年のGDP成長率はロシアによるウクライナ侵攻前の予測より高くなるはずである。

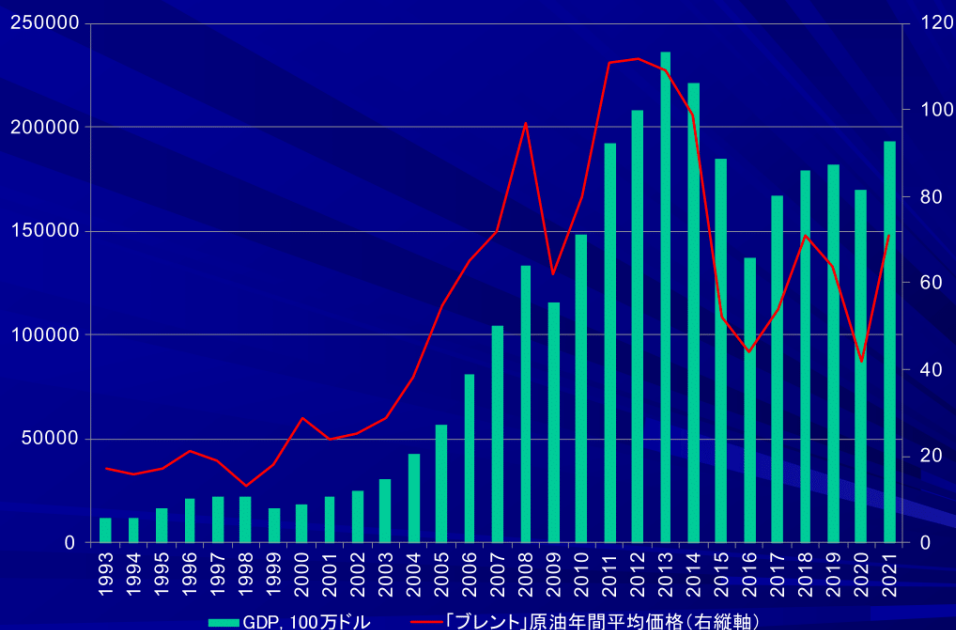
政府による2022年のGDP成長予測は激しく変動しており、年初時点は3.9%だったが、ロシアによる軍事侵攻開始後に2.1%に引き下げられ、8月末に再び「3%以上」に引き上げられた。上半期の成長率は年初の予想を上回る3.6%で、良好な外的要因が年内継続すると想定すると、最終的な着地点は3～3.5%になると考えられる。

ただし、GDP成長率は徐々に鈍化、2022年下半期にはその傾向が顕著になっていることに

は注意が必要である。この原因もマクロ経済の原油価格への依存にあると考えている。2022年1～3月期は原油価格が130ドルまで急騰し、その後も2021年よりは高い水準にあったが、4～6月期は差が縮まり、7～9月期は2021年との差がかなり小さく、10～12月期にはごくわずかとなった。これに伴いGDP成長率も鈍化し、年間のGDP成長率は年初の想定ほど高くなく、3%あたりに落ち着くのではないと思われる。とはいえ今のところは、GDP全体も、一部の例外を除く個別部門も、上半期は大きな成長となっている。

鉱工業の成長鈍化の理由も石油生産の落ち込みである。1～9月期の石油生産は数量ベースで1%減少し、2021年の652億tに対して、2022年の生産量は619億tであった。一方、価格ベースでは1.5倍と大幅に伸びており、2021年の9兆テンゲに対して、2022年は15兆テンゲであった。

## カザフスタンのドル建てGDPとブレント原油価格の推移の対比



原油価格の上昇は他の分野の指標にプラスに働くが、それが最も顕著であるのが対外セクターである。1～8月は輸出が前年同期比1.5倍と急激に伸びており、貿易黒字もほぼ2倍と大幅に拡大した。原油価格は外国直接投資のフローにも影響しており、上半期はネットで2倍、グロスで3割以上増加している。

2022年上半期の経常収支は60億ドルの黒字で、これは2014年以来のことであった。良好な外部環境は、財政状態、資源部門から国家基金に入る税金にも一貫してプラスの影響を与え、いずれの指標も前年同期比で大きく上昇している。歳入は3割、税金は5割、法人税は7割増加、国家基金の収入はほぼ3倍に増加した。

こうしたポジティブな現象は、世界のコモディティ価格、特に原油価格上昇の直接的な結果であり、また、対ロ制裁によってロシア産原油が世界市場に出回りづらくなったこと、つまりウクライナ情勢の影響によるものなのだ。

**予想外の経済効果** これ以外にも、カザフスタン経済には予想外の現象が起きている。まず不思議なことに、2022年上半期にロシアはカザフスタンへの主要投資国として順位を上げ、ストックで英国を押しつけて第3位となった。累積投資額は半年で32億ドル、16.5%増え、結果としてカザフスタンの直接投資のストックに占めるロシアの割合は9.2%に拡大した。同じ現象がカザフスタンからロシアへの投資でも見られ、上半期だけで投資額は36%増え、ロシアはカザフスタンの外国投資先として第3位になった。

ロシアとの貿易も緩やかながら伸びている。1～8月期を見ると、貿易高は4.4%増、輸出は8.6%、ロシアからの輸入は2.6%増加した。このように、未曾有の制裁下に置かれたロシア経済の動向は今のところ、カザフスタンとの協力関係を縮小するには至っていない。

2022年上半期、カザフスタンのサービス輸出が増えたこと、とりわけ国内を通過するトランジット輸送がメインである輸送サービス輸出が16.5%も増えたことは予想外であった。ウクライナでの軍事行動によりカザフスタン経由のトランジット輸送が急減するという見方は正しくなかったことが明らかとなった。

### (3) 2023年の展望

2023年のカザフスタンの経済展望について、政府予測ではGDP成長率は4%、すべての部門で成長が予想され、輸出も伸びるものとされている。しかし、これは楽観すぎると考える。というのも、カザフスタン経済の状況は外部環境と原油価格によって決まるからだ。つまり、2022年の有利な状況は、2023年の指標には不利に働くことになる。発射台が高くなるからだ。

2022年の原油の平均価格は2021年より約40%高く、これがGDPを大幅に押し上げたが、来年は真逆になる。2022年の平均価格が高い為、そこからさらに30%、40%と急上昇は期待できない。そうなるためには2023年の原油の平均価格が150ドルになる必要があるが、それはもちろんありえない。現実的なシナリオでは2023年の原油平均価格は2022年より低くなる。楽観シナリオでは2022年と同水準にとどまるものの、それではGDP成長率を押し上げる効果はない。

この場合、成長の唯一の重要ファクターは財政支出の増加となる。現時点で2023年の歳出は12%増を見込んでいるが、2022年は対前年比21%増だったので、これでは十分な増額とは言えない。財政支出がこれほど大きく増え、原油価格が良好であった2022年でもGDP成長率の予測は3.5%である。したがって、2023年の成長率については非常に慎重になる必要があり、良くて1～1.5%に留まるものと、私は考えている。



## 報告3:「新しい地政学的条件に対応する カザフスタンの石油・ガス戦略の行方」

O.チェルビンスキー

### (1) 石油・ガス分野の現状と人事の刷新

**燃料価格統制の功罪** 2022年1月の事件の引き金は、公式には液化石油ガス（LPG）の価格自由化であった。騒乱鎮圧の後、すぐにトカエフ大統領の指示で政府は燃料価格を6カ月間凍結、7月初めにはさらに6カ月延長し、2023年1月までとした。国内消費者向けのガス価格が低く抑えられたため、企業はガス分野への投資意欲を失った。大統領自身も、今後1～2年のうちにカザフスタンはガス不足の問題に直面すると認めている。

そこで早急にガスを増産しなくてはならないのだが、カザフスタン西部ジャナオゼンで予定されていたガス精製工場の建設は、2年間先送りとなった。投資を希望する民間企業が見つからず、国営企業「カズムナイガス」が国家福祉基金「サムルク・カズィナ」の保証で「ナロードニーバンク」からの借入れによって建設することになったのだが、稼働開始は当初予定の2023年末ではなく、2025年以降となるだろう。また、国営企業「カザクガス（QazaqGaz）」には新しい産地の探査・開発の資金がなく、首都

アスタナへのガス供給さえ困難となっている。そのため、ガスをトルクメニスタンから購入することになり、2022年10月半ばのトルクメニスタン大統領のアスタナ訪問の際、年間15億m<sup>3</sup>の長期輸入契約が結ばれた。

カシャガンのガス精製工場建設プロジェクトにも資金がない。問題は、この工場ができなければ販売用のガスが不足するのみならず、カシャガン油田の石油増産も不可能となることだ。契約で石油の随伴ガスを有効利用するための精製工場の建設はカザフスタン側が行うものとされており、それができていないことを理由に、投資家たちはカシャガン油田開発第3フェーズの着手を遅らせている。実はその方が投資家たちにとって都合が良いからである。カシャガン開発に関わる生産物分与協定では、石油の累積生産量が30億バレルに達するまでプロフィット・オイルのカザフスタン側の取り分はわずか2%に抑えられる。現在のテンポで生産が続けば、契約満了の2041年より前に、生産量がこれを超える可能性があるのだ。

統計によれば2022年1～10月期のカザフスタンのLPG生産量は、対前年同期比で15%減少した。国内西部のガソリンスタンドでは秋から再びLPGの不足が生じている。そして2023年1月には燃料価格の据え置き期間が終了する。政府は、取引所経由の自由な売買を再開すると発表しているが、それはつまりガス価格の上昇を意味し、新たな抗議デモ、その鎮圧のための流血、と、歴史の歯車が一回りして2022年1月の再来を招くことになりかねない。政府がこれを防ぐ唯一の方法は、燃料価格の統制解除と同時に、低所得者向けの給付金など、社会的支援策を導入することだろう。なお、私が来日してから確認した報道によれば、カザフスタン議会にガス価格の凍結をさらに半年、2023年7月まで延長する法案が提出されたということだ。

ディーゼル燃料も状況は同じで、政府は問題

を単に先送りしている。価格統制の結果、やはり秋から国内でディーゼル燃料が不足したが、政府がとった対策は、割当量と価格で外国人に対してカザフ人を優遇することだった。

**石油製品市場の独占** トカエフ大統領とその政府には、石油精製市場と燃料取引を完全に自由化するという政治的意思が今のところ不足している。過去20年にわたりこの分野は、前大統領の娘婿チムール・クリバエフを含む、政権に近いごく一部の人間を後ろ盾とする通称「ダヴァレッツ」（訳注：ロシア語の直訳で「引き渡す者」の意。トーリング企業の意味でも使われるがここでは原語のままとした）と呼ばれる企業たちに支配されてきたことは周知の事実であろう。クリバエフが株式の49%を保有するペトロサン（Petrosun）が国内市場のほぼ半分を掌握している。

これらダヴァレッツは中小の石油採掘企業から原油を独占的に買い集めて製油所に供給、一定の加工賃を支払って精製させ、受け取った石油製品を卸し・小売り両方で売りさばく。そうして事実上、付加価値のすべてを懐に入れる仕組みである。原油採掘企業が直接製油所に原油を持ち込むことは、製油所が受け入れてくれないため不可能であった。しかし現在、このシステムは解体が始まっており、今後、製油所は生産者から直接原油を買い取って精製し、できた石油製品を自ら販売することが認められることになる。

ただし、ダヴァレッツによる寡占はなくなるわけではない。2022年9月、クリバエフはペトロサンの49%の持分を1テンゲという名目的価格でカズムナイガスに売却した。残りの51%は従来通り中国のCNPCが保有している。しかし、クリバエフの手には他の2つのダヴァレッツ、すなわち市場の5%を支配する「ペトロリアム・オペレーティング」と2%を支配する「カ

スピ石油トレーディング」の持分が残っている。つまり、国内石油製品市場の約7%は依然として、この前大統領の娘婿の手中にあるのである。一方、カザフスタン西部・アティラウのLPG貯蔵施設は、民営化の過程で一旦、クリバエフ個人の所有物となったが、その取り決めは破棄され、施設はカズムナイガスに返還された。

**親族たちの新旧交代** ナザルバエフ前大統領の娘婿たちは、石油・ガス分野の資産を徐々に失っている。長女の夫カイラト・シャリプバエフ・カザクガス前社長も気前よく、国への資産贈与を始めた。例えば、先に述べたカシャガンのガス精製工場建設プロジェクトは、同氏が所有する企業「タウ・ベレケ・グループ」から贈与協定によってカザクガスに無償で引き渡されたものである。また、ささやかなプレゼントではあるが、カザクガスがオフィスを置くアスタナのボラシャク・ビジネスセンターも国家に寄贈された。それまで、カザクガスはオフィスの家賃をシャリプバエフ（前）社長本人に支払っていたのだ。

ナザルバエフ前大統領が表舞台から去る原因となった1月の事件直後、まず解任されたのがこのシャリプバエフとディマシュ・ドサノフ国営カズトランスオイル社長、2人の娘婿たちであった。続いてもう1人の娘婿、クリバエフの側近たちの排除が始まり、ジャクィプ・マラバエフがカズムナイガス副会長を、秋には彼の兄弟エルメク・マラバエフがカシャガン・プロジェクトのカザフスタン側副支配人を解任された。4月初めにカズムナイガス会長を辞任したアリク・アイダルバエフ、続いて解任されたダニヤル・ベルリバエフ・カズトランスオイル会長もクリバエフの側近だった。

しかし、ここで注目したいのは、去った人よりも新しく登場した人々である。まず、カズトランスオイルで新たに取締役に就任したカジ

ズ・コシャノフであるが、彼はトカエフ大統領の側近で元大統領府長官、現在は下院議長を務めるエルラン・コシャノフの実の兄弟だ。大統領の甥ベクト・イズバスチンは、有限責任会社「PSA」の社長に就任してすでに数年になるが、この企業はカシヤガンやカラチャガナクなど、生産物分与契約に基づくプロジェクトにおいて国の利益を代表する権利をもつ。

トカエフ大統領のもう1人の甥、カニシ・イズバスチンの妻の父親で、元国家安全保障委員会副議長のコズィ=コルペシ・カルブゾフは最近、カズムナイガスの子会社「カズムナイガスセキュリティー」の社長となった。この警備会社は数百人の完全武装した部隊を有し、カズムナイガスなどの石油・ガス会社の施設警備に当たっている。カニシ・イズバスチン自身は1月の事件の後、国家資産管理基金「バイテレク」の第一副総裁を辞任した。叔父が大統領なのに自分が国家資産管理基金にいるのは倫理的に問題があるとして民間ビジネスに転身したのだが、その対象分野の1つがまさに石油精製とガソリン販売だった。現在、カニシ・イズバスチンはこの市場に新規参入したダヴァレッツの受益者の1人となっている。

そして大統領の息子チムール・トカエフであるが、彼は自身の従兄妹、つまり大統領のもう1人の甥のムハメド・イズバスチンとともに、2002年に「ABIペトロリウム・キャピタル」という石油会社を設立し、アティラウ州の油田の探掘ライセンスを取得した。それはトカエフ大統領が首相から外相に復帰した直後のことであったが、現在、この企業に関する情報は公開情報やデータベースに全く存在しておらず、存在の有無すら不明となっている。

このようなわけで、カザフスタンの石油・ガスセクターが真に抜本的に改革され、透明で公正な自由市場が構築されるか否かは、大統領の政治的意思にのみかかっていると言っても過

言ではない。それは国営企業が国の利益のため行動し、民間企業の最終的な受益者が誰なのか明らかで、市場の透明性が保たれる、そうした世界である。もしそうならないなら、改革は表面的な手直しに終わり、石油・ガス分野は表舞台から去る1つのエリート・グループから別のエリート・グループの手に渡るだけ、換言すれば、ナザルバエフの娘婿たちがトカエフの甥たちに取って代わるだけ、ということになるだろう。

## (2) 新しい地政学的条件への適応

**新しい地政学的トレンド** ナザルバエフという1つの大きな家族が運営してきたカザフスタンの石油・ガス産業は、その図式の崩壊に加え、ウクライナ戦争で大きく変わった世界の地政学的条件への適応を迫られている。では2月24日以降、カザフスタンはどのような問題やリスクに直面し、また起きている変化のトレンドはどのようなものか、見ていこう。

第1にカザフスタンが直面している問題は、石油輸出ルート再構築の必要性である。そして第2に投資プロジェクト実施の遅れ。第3にロシアからの圧力の増大。第4に対ロ制裁の余波が自国に及ぶのを避ける方策の必要性。そして、第5に油価、輸出収入および輸出先の変化への対応である。

**カザフスタン産原油の輸出ルート** 現在、カザフスタンが輸出する石油の約97%がロシア経由で輸送されている。統計によると2021年は輸出量の80%がCPCパイプライン経由、17%がアティラウ～サマラ・パイプライン経由で、どちらもロシア経由である。

2000年代初め、米国はカザフスタンにBTC（バクー～トビリシ～ジェイハン）パイプラインの建設に加わるよう働きかけた。このプロジェクトは、カスピ海地域の石油をロシアを迂回



して世界市場に供給するために考案されたものだ。しかし、当時のナザルバエフ大統領は就任したばかりのプーチン大統領と非常に親しく、そのような反ロシア的な行動はできないと考えた。しかも当時は、テンギスとロシアのノヴォロシースク港を結ぶCPCの建設が、ついに最終合意に至ったところであった。「すべての卵を1つのカゴに入れてはいけない」という賢人の言葉通り、カザフスタンはBTC建設には参加しないことを決めた。

一方、大規模油田カシャガンの生産開始を控え、カザフスタン・エネルギー省は、アゼルバイジャンおよびジョージアのエネルギー省とともに「トランスカスピ石油輸送システム」の構築を検討していた。このプロジェクトはカザフスタンのアクタウ港およびクリク港の近代化、アゼルバイジャン側における受け入れターミナルの建設、BTCに接続する分岐パイプラインの建設などからなる。このためにカズムナイガスの子会社「カズモルトランスフロート」はカスピ海を横断して石油を輸送するためのタンカーを数隻購入、またカザフスタンはジョージアのバトゥーミの港湾と石油ターミナルを買収した。しかし、CPCの輸送能力拡大プロジェクトが開始されカシャガンの石油も受け入れ可能となったこと、また、同構想にはロシアとイランの反対も予想されたことから、2016年、トランスカスピ石油輸送システムは無期限停止が発表された。購入したタンカーは7隻であったが使い道がなくなったため、うち5隻はアゼルバイジャン側に売却された。残る2隻で実現は不可能なので、仮にもし構想を復活させるなら、急ぎタンカーを入手する必要がある。

ただし、トランスカスピ石油輸送システムよりもCPCが優先されたのは政治的な理由だけではない。ウクライナでの戦争開始後、CPCによる輸送量は大きく減少している。しかしそれでもなお当時から現在に至るまで、CPCがカザ

フスタン産原油の輸送ルートとして最短、最速、最安のルートであることに変わりはないのだ。

**CPCにまつわる問題** しかし戦争開始後、ロシアはこの事実をカザフスタンの弱みとして利用するようになった。過去10カ月でCPCの稼働停止はすでに4回に及ぶ。最初はウクライナでの軍事行動開始から約1カ月経った3月21日で、CPCは黒海の暴風雨によりノヴォロシースク近郊のターミナルの3基の積出装置のうち2基が破損したと発表した。修理作業にはちょうど1カ月を要し、4月のカザフスタンの石油生産量は1日当たり14%減少した。

続いて6月、CPCは再び輸送義務を履行できないと発表した。理由は港湾の海域で第二次世界大戦時の不発機雷が見つかったため、撤去作業のため港湾は定期的に閉鎖され、タンカーの入港ができなくなった。

さらに7月5日にはノヴォロシースク市の地区裁判所が30日間のCPCのパイプライン使用禁止を決定した。石油流失事故の対応計画の不備が指摘されたためだが、この決定は6日後に控訴審で罰金刑に変更された。

そして8月、今度は2基の積出装置に亀裂が見つかった。修理には春までかかるとのことだったが、1基は11月11日に運転を再開し、2基目の方も11月29日に修理が完了した。それは偶然にも、トカエフ大統領がモスクワを公式訪問して、プーチン大統領と会談した日の翌日のことだった。このことから、クレムリンが現在の石油輸送の状況をカザフスタンに対する圧力のツールとして使っていることは明らかである。

**原油輸送ルート多角化の困難** 先頃、エルジャン・カズィハノフ国際協力担当カザフスタン大統領特別代表がジョージアの首都、トビリシを訪問し、カザフスタン産原油を年間200万～300

万t、バクー～バトゥミおよびバクー～スプサの2つの石油パイプラインによって輸送することで合意した。しかし、このルートによる輸出はまだ始まっておらず、結局、クレムリンに対する政治的なジェスチャーだったのだと考えている。なぜなら全長833km、輸送能力700万t/年のバクー～スプサ・パイプラインは、現在、休止中である。ルートのうち1.5kmは、事実上ロシアが支配する南オセチアを通過する。

一方、BTCについて言えば、カザフスタンから原油を送っているのは今のところトタルのみで、ドゥンガ油田の原油20万tを供給している。受け入れ先のバクー近郊のサンガチャル・ターミナルの積替え能力は現状150万t/年しかなく、増強には改修が必要だが、BTCの株主たちはカザフスタンが長期の原油供給を保証しない限りターミナルを改修するつもりはない。またカザフスタン側も、もしBTCをCPC並みに利用しようとするなら、アクタウの港湾ターミナルの改修とカズモルトランスフロートによるタンカーの追加購入が不可欠となる。これには多額の投資資金が必要であるため、トカエフ大統領は「テンギス・プロジェクトの投資家達の参入」を期待する発言をした。しかし、テンギスシェブオイルもカシャガン・コンソーシアムも関心を示していない。カスピ海を横断するルートを使えば輸送コストが増大するからである。

それでも、カズムナイガスはアゼルバイジャンの国営石油会社「SOCAR」と5年間の契約を結び、年間150万tの原油をBTCで輸送することで合意した。一方、テンギスシェブオイルは輸送路多角化の試みとして各方面にトライアル輸送を行っており、例えば2022年10月にわずかではあるが鉄道でフィンランドに1,000t出荷した。またバトゥミやウズベキスタン向けにもトライアルを行っており、このため同社は鉄道タンク車の保有台数を2倍に増やしてい

る。石油輸送用の鉄道タンク車を買付け、石油積出し高架を建設して原油の鉄道輸出を可能にする考えであることは、11月に、カシャガン・コンソーシアムのオリヴィエ・ラザール事業運営担当役員も表明している。ただし、同氏によればそれはあくまでバックアップであり、メインの選択肢ということではない。

2022年11月、トカエフ大統領はアティラウ州における国内初の石油備蓄基地建設を指示した。実現すれば、輸出に問題が生じた際に、生産量を減らすのではなく、貯蔵するという選択肢ができる。

輸送路の多角化には、カザフスタン～中国パイプラインという選択肢もある。同パイプラインの輸送能力は2,000万t/年であるが、うち1,000万tは10年契約でロシアが中国向けの輸出に利用している。カザフスタンは残りの1,000万tを利用できるわけだが、2021年は100万tしか使っていない。なぜなら、カザフスタンの石油産地である西部から中国に出荷するには、国内西部と中央部を結ぶパイプラインの能力増強のための投資が必要となるからだ。

このように、現在、CPC経由で輸出している石油を他のルートに迅速に振り替えることは、カザフスタンにとって至難の業である。現状で振替可能なのは最大で年間1,500万t程度であるが、CPCの輸送量は5,300万tを超えるのだ。新規プロジェクトの実現には時間も資金も必要であり、積極的に投資しようという者はいない。ウクライナでの戦争は遅かれ早かれ終わると、多くの人が考えているのだからなおさらである。2023年、あるいは2024年には終わるので、と様子を見る向きも多い。

**カズムナイガスの戦略的パートナー** 2021年、カズムナイガスの取締役会は、今後10年間の戦略パートナー6社を選定、うち3社がロシア企業だった。「ルクオイル」、「タトネフチ」、「シブ

ール」である。ルクオイルはジェニスおよびアルファラビ大陸棚鉱区の探査・開発を行う合弁事業、またカラムカス・モーレおよびハザール開発プロジェクトの基本協定で戦略的パートナーとなっている。タトネフチとは合弁企業「ブタジエン」を設立し、カザフスタン国内にブタジエンとその誘導体を製造する工場を建設する協定が結ばれた。

これら企業との協力が現在どうなっているかと言えば、ルクオイルのヴァギト・アレクペロフ社長は自身が制裁対象になったため辞任した。シブールのトップ、ドミトリー・コノフもその座を去ったが、会社自体はまだ制裁対象とはなっていない。そしてタトネフチには、憂慮すべき兆候が出ている。2022年6月に同社がロシア国内の自社タイヤ事業をすべて売却したことが明らかとなった。それらのタイヤ工場がEUの制裁リストに入ったためである。

ウクライナでの戦争が今後エスカレートしていくならば、そしてロシアへの制裁圧力がさらに強まっていくならば、今後半年のあいだにルクオイルもタトネフチもシブールも、制裁対象リストに企業として載ることになるだろう。カズムナイガスは、その場合どうするかという条項を、今後の契約に盛り込むことを検討している。しかし当然のことながら、もしそれが起きたなら、当該のプロジェクトは停止することになるだろう。

**ロシアからの強力なハグ** ロシアは孤立し、西側に対抗する経済協力体制を構築しようとするなかで、ユーラシア経済連合（EEU）のパートナーであるカザフタンを同盟国として重要視している。2022年10月末にエレバンで開催されたEEU首脳会議では、2025年までに石油・石油製品の共通市場および共通ガス市場を作る協定の草案が承認された。実現すれば、2025年までにロシア、ベラルーシ、キルギス、アルメ

ニア、カザフスタンのあいだで石油・石油製品・ガスの共通市場が形成される。また、ロシアは2025年を待たずにEEU加盟国に対し、ロシア産ガスの決済をルーブル払いにすることを提案している。カザフスタンはこの提案を今のところ拒否しているが、ロシアは強要している。

これに関連し、カザフスタンにとって焦眉の問題となっているのが、国内北部および東部のガス化プロジェクトである。ロシア産ガスの供給が検討されているのだが、もしこのために両国を結ぶガスパイプラインが建設されれば、それはクレムリンに新たな政治的圧力の梃子を与えることになりかねない。

そして11月28日、モスクワにおけるトカエフ大統領とプーチン大統領の会談の際、ロシア側はロシア、カザフスタン、ウズベキスタンによる「三国ガス同盟」の設立について合意したと発表した。詳細はまだ不明だが、これまでの流れに鑑みれば、これはロシアのガスをカザフスタンやウズベキスタンに輸出する、またカザフスタン経由で中国に輸出する、あるいはカザフスタン中央部などにガス化のためにロシア産ガスを大量に供給する、といった構想であろう。いずれも、現在欧州の市場を失っているロシアにとって非常に魅力的な方向性である。経済的観点からは、カザフスタン、ウズベキスタンにとってもこれは悪くない構想だと言えよう。両国ではガスの不足が顕在化しており、トルクメニスタンから輸入を始めているからだ。またカザフスタンは、ガスを追加的に入手するとともに、トランジット収入を得ることもできる。

同じようなガス同盟を形成しているベラルーシやアルメニアはその代償として、ロシアのガスプロムにガス輸送システム、すなわちパイプラインを引き渡した。しかしそれを望まないウズベキスタンは、ガス同盟についてすでに明確な拒否の姿勢を示している。一方、カザフスタンはもっとソフトなアプローチをとり、アク

チュラコフ・エネルギー大臣が、現状、同盟なしでもロシアやウズベキスタンと緊密に協力していること、二国間だけでなく三国間の協議も頻繁に行っていることを指摘、法的な基盤としての同盟を作る必要はないと語った。また、トカエフ大統領も、この問題を慎重に検討する必要があると発言している。

**肯定的影響** 世界の地政学的変化がカザフスタンにもたらしたプラスの影響として、まず2022年上半期、油価の上昇により税収が77%増加した。また、市場でカザフスタン産原油への需要が増加している。ドイツは、シュヴェット製油所向けの原油をカザフスタンから買い付ける可能性を検討している。スロバキア政府は、ブラチスラヴァにあるスロヴァフト製油所の原料をロシア産から他の原油に切り替える計画を策定しており、その候補にカザフスタンのブランドKEBCOが入っているという。ポーランドにも同様の構想がある。しかし、これらは新しい可能性ではあるが、実現は極めて困難である。カザフスタンからポーランドやドイツ、スロバキアに石油を供給するには、ロシアを経由するドゥルージバ・パイプラインを使う以外、選択肢がないからだ。クレムリンがそのような輸送を認めるはずがないだろう。

## まとめ

これまで話したことをまとめると次のようになる。カザフスタンは独立後30年間ずっと、ロシアとの緊密な関係を前提としてエネルギー政策を構築してきた。その結果、カザフスタンの石油の生産量はクレムリンの裁量次第、つまりロシア経由の輸出が許される量によって左右されることになってしまった。現在、CPC経由でのカザフスタンの石油輸出は大きく落ち込んでおり、今後も減っていくことになりかねない。エネルギー安全保障を確保するために

は、カザフタンは石油輸出ルートの多角化を急ぐ必要がある。

国土北部と東部のガス化を進めるためにロシア産ガスを輸入するパイプラインを建設するということは、予測不可能な北の隣国に対するカザフスタン・エネルギー産業の依存をより一層、深めることを意味するだろう。これと関連して、「三国ガス同盟」への参加は、米国やEUのカザフスタンに対する見方は厳しくなるであろうが、国内のガス不足を解消し、トランジット収入を得るメリットはある。域内でロシアに偏らない地政学的バランスを構築するため、カザフスタンはテュルク系国家との同盟を強化し、中国との関係を深め、イランやインドとも関係作りを進める必要がある。

## ディスカッション

**モデレータ:ロシアがウクライナと戦争を行っているという現状において、中央アジア諸国間の地域協力の重要性、将来性をどう評価するか。また、地域協力の実現に外部が協力する場合、こういったアプローチが有効だろうか。さらに可能であれば、エネルギー、水、食料の分野における持続可能な発展という意味での域内協力の可能性についてもコメントいただきたい。**

**ドノフ:**中央アジア諸国間の経済協力は、独立以来30年間、ずっと存在する課題であると考えている。さまざまな試みが行われてきたが、その協力には制限、ないし、限界がある。それは各国の経済規模が小さいということだ。カザフスタンはこの地域では経済大国であるが、他の中央アジア諸国は、例えばカザフスタンの貿易の5%、投資ではさらに僅かな割合しか占めていない。逆にキルギス、ウズベキスタン、タジキスタンにとってカザフスタンは貿易パートナーとしてロシア、中国に次ぐ3位でしかない。協力の必要性はあり、可能性もあると考えるが、

やはり経済規模の問題がある。またファイナンスや投資面での弱さもあり、これが難しい状況を作っている。

水の有効利用、グリーンアジェンダといった持続可能な発展に関しては、もちろん5カ国で協力すべき大切なことであるが、自前のファイナンスで長期的なプロジェクトを採算性のある形で実行することは難しいので、国連などの国際機関から投資やファイナンスを誘致することが重要であり、効果的だと考える。

**チェルビンスキー:**石油・ガス分野については、ロシアが「困ったパートナー」となり、孤立を深めていること、それは中央アジア諸国の統合を深めるインセンティブとなるし、カザフスタンが域内協力においてロシアにとって代わるチャンスにもつながると思う。無論、政治的な意味で言っているのではない。カザフstanは国内3つの製油所の近代化を完了した。それによって従来、ロシアに頼っていた石油製品をかなりの程度自給できるようになり、例えばガソリンは100%自給を達成している。カザフstanはこれを欧州に輸出して外貨を稼ぐことができるわけだが、ウズベキスタンやキルギスに輸出することもできるだろう。これまで、これら諸国においてロシアはモノポリーで、精製のための原油も石油製品自体も、すべて独占的に供給してきた。しかし今後は、カザフstanが精製の原油をウズベキスタンに輸出するといった可能性もあるだろう。そうした形で、石油・ガス分野の中央アジア域内協力を深化させる大きな可能性が生まれていると考えている。

**サトバエフ:**英国の有名なオスカー・ワイルドという作家の名言がある。「男と女の結婚は主に互いの幻想で成り立っていることが多い」。

しかし、地域協力は男女の結婚ではない。その根幹にあるべきものは2つ、政治的な決断力

とプラグマティズム、現実主義である。チェルビンスキーさんに同意することになるが、中央アジア諸国にとって今はいいチャンスが訪れている。独自のアジェンダを作るチャンスが出てきたということである。

第1に、中央アジア諸国間の協力は、他のテュルク諸国との協力があればより成功すると思う。多くの中央アジア諸国が既にテュルク諸国機構に加盟している。第2に、中央アジア諸国相互の協力であるが、2022年7月にキルギスで第4回目となる中央アジア諸国の首脳会議が開催された。輸送・物流問題ははじめ、様々な重要課題が話し合われたなかで、国境管理における協力、特に国境における相互の自由経済活動についての協議が行われた。こうした検討はすでにカザフstanとウズベキスタン、ウズベキスタンとタジキスタン、そしてウズベキスタンとトルクメニスタンの国境において行われている。また、エネルギーと水分野での協力についても活発に議論されたが、なかでも水は域内協力の強力なベースとなると思う。中央アジアにおいて水は常に鍵となる問題であり、進行中のタジキスタンとキルギスの国境紛争も、原因の1つは水問題なのだ。

ウクライナにおける戦争は、結果的に中央アジア諸国の国際社会におけるプレイヤーとしての地位を向上させた。中国、トルコ、米国などが中央アジアに注目しており、輸送物流のハブとなる可能性も開けている。中央アジア諸国自身も、自らをきちんと政治的、国際的プレイヤーと自覚し、テュルク諸国をはじめとする諸外国と協力していくことが重要である。

**モデレータ:**ピンチはチャンスという言葉があるが、全体として、今の状況は中央アジア諸国が統合に向かうインセンティブ、チャンスとなっているというご指摘だったと思う。しかし、例えば現在、キルギスとタジキスタンのあいだでは紛争が生じており、

**その一因は明らかに域内におけるロシアのプレゼンス低下だろう。5カ国のあいだにはもともと政治的対立も投資やエネルギーをめぐる経済的競合もある。こうした対立要素は、ロシアのプレゼンスが後退するなかどう働き、統合に向かうトレンドにどう影響するだろうか？**

**サトパエフ:** タジキスタンとキルギスの国境紛争には長い歴史があるが、興味深い点は先日の「中央アジア+ロシア」サミットで、プーチンが両国のあいだを仲介しようとして失敗したことだ。キルギスは、伝統的に緊密なロシアの同盟国という立場であるにもかかわらず、ロシアがキルギスよりもタジキスタンを支持していると不満を述べた。そして2022年10月にキルギス領内で行われる予定であった集団安全保障条約機構（CSTO）の軍事演習の実施に反対したのだ。

中央アジアの域内協力の検討において、重要なのはプラグマティックな視点とアプローチを忘れないことだと思う。ロシアや米国、中国の利害の話ではなく、まず中央アジアにとって何が有利か、自らの優先課題は何かということをキーに、協力を検討しなければならない。

例えばウズベキスタンが進めるトランス・アフガニスタン鉄道建設プロジェクトに対し、カザフスタンはすでに支持を表明している。このプロジェクトは中央アジアにとって有益であるからだ。中央アジア域内協力において、カザフスタンとウズベキスタンは2大国として主導的役割を果たすべきである。EUにおけるドイツとフランスのように、カザフスタンとウズベキスタンは中央アジア域内協力における役割を強め、その力を発揮すべきであると思う。

**チェルビンスキー:** 石油・ガスの観点から、私は中央アジアの5カ国のあいだに競合があるとは思っていない。それぞれが独自のニッチな市

場をもち、需要もまた異なる。例えばトルクメニスタンとウズベキスタンはともに産ガス国で、ウズベキスタンは過去にロシアに輸出していた時代もあったが、今は輸出国ではなくなっている。国内の石油・ガス化学産業育成のためにもガス輸出を控えており、またこの冬には初めて国内需要に対して生産が不足し、トルクメニスタンから輸入した。ちなみにウズベキスタンは石油の国内生産が年間約100万tであるのに対し精製能力は1,000万tあり、石油も不足している。域内全体で見れば石油でカザフスタン、天然ガスでトルクメニスタンが一方向的な輸出国ということになり、5カ国のあいだにはどのような競合も競争もない。

**モデレータ:** 中央アジア諸国の中にはエネルギーを巡る競合はないとのことだが、では投資やビジネスについてはいかがか。これらの面で中央アジア諸国のあいだで、地域協力の統合の方向性を妨げるほどの競合が起こる可能性はあるだろうか？

**ドノフ:** チェルビンスキーさんが述べた石油・ガス同様、中央アジアの国々のあいだに競合は生じないと思う。経済のサイズが違い、例えばカザフスタンのGDPは他の国を全部合わせたよりも大きい。輸出入や投資の規模についても同様であるし、経済構造も互いに全く異なる。

近年、カザフスタンとウズベキスタンのあいだの経済的競合を指摘する向きがあるが、それには十分な根拠がないものと見ている。ウズベキスタンが今後、経済面で中央アジアのリーダーになるとの見解にも賛成できない。カザフスタンとウズベキスタンは全く異なる経済で、成長のファクターも違うからである。カザフスタン経済では資源が重要な役割を果たすが、ウズベキスタンでは逆にむしろ不足している。外国投資誘致についても競合は起こりえない。参入する投資家の種類が全く異なるからだ。ウズベ



キスタンは組み立てなど製造業や軽工業に参入する投資家を引き付けるだろうし、カザフスタンは伝統的にエネルギー分野である。このように、中央アジア諸国のあいだで経済的競合が生じることは将来的にも考え難いと思う。

**質問：サトバエフさんに質問したい。11月の大統領選挙でトカエフ大統領の得票が8割以上であったことについて、まだカザフスタンでは民主主義の発達が不十分で、ひょっとすると再び第2の「1月紛争」が起こる可能性がある」とコメントされていたが、この件について詳しくご説明いただきたい。**

**サトバエフ回答：**とても興味深い質問である。トカエフ大統領は重要な問題を複数抱えている。1つは時間が足りないということ。ナザルバエフ大統領とは異なり、彼は就任時に30才ではないわけである。1月の出来事が証明したことは、カザフスタン社会における政治的・経済的改革への要求は高いということである。一方、トカエフ大統領が掲げる公約は時間不足により実現できるかどうか分からない。

2つ目はチームが足りないことである。改革のためのチームをトカエフは持っていない。中央政府の改革チームだけではなく各地方における、例えば州、あるいはそれ以下の地方行政単位における改革チームがない。その場合、なかなか改革を実現できない。

トカエフ大統領はいわゆる「正当性の罨」にはまった状態にある。1月以降、国民の支持を得るために改革を絶えず口にする。一方、旧来の政治エリートたちの支持も取りつける必要があるが、この人々は改革を一切求めず、現状維持が望ましいと考えているわけである。その駆け引きの現状を私たちは目にしているわけだ。トカエフ大統領は前大統領周辺の人々を次々にピンポイント攻撃している。ある人々とは話し合って合意し、ある人々は投獄し、また

別の人々には考える時間を与える、という具合に。前政権と現政権の人々のあいだで、話し合いのプロセスが進んでいるのである。

繰り返すが、トカエフは今回の選挙で確かに支持を得たが、与えられた信任期間は短い。改革の進捗を含め、もし国民の期待に沿わないことがあれば、社会の不満は高まるだろう。1月の騒乱では様々な略奪行為が起り、例えばアルマトイでおきたそれを大統領は20人程度の暴徒によるものだと述べたが、実際はそうではない。国民には、いわゆる「失われた世代」の若い世代が多く、これはいつでも爆発しうる社会的に危険なグループである。カザフスタン社会の現状は、どこを踏んだら爆発するか分からない地雷原のようなものと言えるだろう。

**質問：ウクライナ戦争勃発後、カスピ海経由の石油輸送の可能性について何か変化はあったのだろうか？**

**チェルビンスキー回答：**カスピ海を横断する石油輸送ルートについては、大統領の指示でプロジェクトが復活の方向に向かっているが、まだ実質的な進捗はない。2カ月前にカシャガン・プロジェクトの代表団がアクタウ港を視察し、必要な作業と投資について調査した。その結果、巨額の投資が必要であることが判明し、1～2カ月レベルの検討では、そのような投資をするという決定には至らなかった模様だ。つまり、トランスカスピ・ルートは外部に向けての宣伝であって、何よりもロシアに対し「こういうルートの可能性もある」とアピールすることが重要なのだと私は見ている。関係者の多くはウクライナでの戦争が落ち着けば、またロシア経由の輸送ルートを使えると考えている。

**質問：ナザルバエフ前大統領の娘婿のクリバエフ氏について、今後の影響力の見通しは？**

**チェルビンスキー回答:**まず確認だが、報告でカザフスタンの石油・ガス分野について、ナザルバエフ大統領の娘婿が主導する体制から、トカエフ大統領の甥が主導する体制へ移行するリスクを指摘した。しかし、それはまだ現実のものとはなっていない。

1月の騒乱後、それまで石油セクターを支配していたナザルバエフの親族たちがその座を追われた。しかし、クリバエフは少し違う。1月の事件以降、彼の影響力は確かに非常に弱まったが、消え去ることはなかった。それはなぜなのかということを考えてみたい。

彼の影響力は何を基盤としているのかということであるが、クリバエフは国家企業家会議所やオリンピック委員会等のトップの座は退いたが、「カズエナジー」のポストには残った。カズエナジーとは、カザフスタンの石油・ガスを含むすべてのエネルギー分野の企業が加盟する非常に影響力のある組織である。新しい人

物が現れるまで、彼はそこに残るものと見ている。また、ナザルバエフの娘とともに経営している「ハルィクバンク（ナロードニーバンクに同じ）」という銀行があるが、国内で非常に有力な銀行の1つで、石油・ガス分野に融資を行っている。その他、クリバエフが関係する企業は、経済の様々な分野に深く食い込んでいる。国税局のデータによれば、2015年から2019年のあいだ、クリバエフ傘下の企業グループは、テンギスシェブオイル、サムルク・カズィナ、カラチャガナクペトロリアムに次いで納税額第4位であったという。クリバエフ自身もまた、大変な高額納税者である。これが彼の影響力が残る第1のファクターである。

第2のファクターとして、彼自身はカズムナイガスの役職を解任されたが、国営の石油・ガス企業の中堅クラスにはクリバエフの息のかかった人たちがまだまだ残っている。

まだ、なぜクリバエフに他の娘婿たちのよう

な厳しい対応がされなかったということであるが、それは彼が古いお金、つまり1990年代に稼いだ資産を持っていたこととも関係していると思う。それは他の娘婿たちに比べ、相対的にクリーンに合法的に稼いだお金で、例えば国有化して没収すると言ったことは現行の法制度の下では難しいだろう。

トカエフ大統領はこういったすべてのファクターの理解のもとに、クリバエフの現在の処遇を決めたのだろう。将来どうなるかはわからないものの、近い将来に限って言えば、チムール・クリバエフは石油・ガス分野での影響力を保ち続けると考えている。

**サトバエフ回答:**完全に同意する。私の報告の中でも述べたことであるが、トカエフ大統領は政治および経済のエリートのなかに、新しい自分子飼いのエリートがいない。ナザルバエフ時代のオリガルヒにとって代わることのできる、自分のオリガルヒをもっていないというわけである。

トカエフ大統領が圧力をかけたい人々、例えば「ユーラシア・グループ」というナザルバエフ時代にできた彼に非常に近い関係の企業群がある。そのトップのシシュケーヴィッチという人物と、トカエフ大統領のあいだではすでに合意が成立したと言われている。だから「ナザルバエフの人々」であっても大統領は手を触れていない。このグループはアルミニウム産業をはじめ金属分野に強く、関係する鉱山企業城下町などを全て押さえている。つまり関係する労働者もたくさんいるということで、彼らにサボタージュやデモなどを起こされてはいけない。国の運営においても経済の運営においても、また国の上中下どのレベルにおいても、反対運動など起こしてほしくないわけだが、旧オリガルヒに下手に手を触れるとその危険があるわけだ。

同時に、大統領は予備、つまり国民のあいだで自分の人気を高めるために、必要な時にらせる駒をまだ隠しているとも言える。いざとなれば「この人は悪い人だ」と国民に示し、逮捕する対象の旧体制側の人々リストを秘匿し、自分の人気が下がった時に使うというわけである。

(構成：中馬 瑞貴)